

令和2年度

統一的な基準による鳥取県の財務諸表

令和4年3月

鳥取県

# 目 次

<b>1 はじめに</b>	
（1）これまでの本県の取組	1
（2）統一的な基準への移行	1
<b>2 統一的な基準の概要</b>	
（1）統一的な基準のポイント	1
（2）総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較	3
<b>3 財務諸表の作成方法</b>	
（1）対象年度	3
（2）対象範囲	3
<b>4 財務諸表</b>	
（1）貸借対照表（BS）	6
（2）行政コスト計算書（PL）	8
（3）純資産変動計算書（NW）	9
（4）資金収支計算書（CF）	10
<b>5 一般会計等財務諸表に基づく各指標</b>	
（1）純資産比率	11
（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	11
（3）社会資本等形成の世代間負担比率	11
（4）受益者負担比率	11

# 1 はじめに

## (1) これまでの本県の取組

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様の本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表を始めました。

平成21年度からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成する、従前の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた財務諸表（財務書類4表）を作成してきました。

## (2) 統一的な基準への移行

総務省方式改訂モデルは、決算統計上の建設事業費から資産の額を推計する方式のため、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあり、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

このような課題を踏まえ、国（総務大臣）が、全ての地方公共団体に対して、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の導入や固定資産台帳の整備を前提とした『統一的な基準』による財務書類等の整備を要請しました。これを受け、統一的な基準による地方公会計制度に則した財務諸表及びその内訳資料である附属明細書を作成しました。

これらの財務諸表により、県民の皆様には鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのか御理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んでまいります。

# 2 統一的な基準の概要

## (1) 統一的な基準のポイント

### ア 複式簿記・発生主義の導入

#### (ア) 複式簿記

1つの取引につき2つの側面（例：現金の収入・支出という側面＋資産・負債という側面）から記帳する帳簿方式。これにより、資産等のストック情報を明確に示すことが可能となる。

⇨1つの取引に対して現金の収入・支出という1面のみを捉えて記帳する帳簿方式（単式簿記）

例えば、

①1,000万円を借りて、②600万円の自動車を購入した場合

【単式簿記】

収入	支出
①借入金 1,000	②自動車代金 600

【複式簿記】

借方	貸方
①現金 1,000	①借入金 1,000
②自動車 600	②現金 600

(イ) 発生主義

収入・支出のほか、経済的事象の発生又は変化のあった時点で収益・費用の額を記帳。  
これにより、1年間の正確な資産・負債を把握することが可能となる。

⇨現金の収入・支出が実行された時点で収入・支出の額を記帳（現金主義）

例えば、

①100万円の自動車を3月31日に受領し、②翌年度4月1日に支払いを行った場合

【現金主義】		【発生主義】	
借方	貸方	借方	貸方
4月1日 ②自動車 100	4月1日 ②現金 100	3月31日 ①自動車 100	3月31日 ①未払金 100
		4月1日 ②未払金 100	4月1日 ②現金 100

イ 固定資産台帳の整備

県が所有する固定資産（土地、建物、工作物（道路、河川等を含む。）等）について、取得から処分までの間、取得価額、現在価格、耐用年数の情報を記載し、資産の価値の把握に役立たせるためのもの。

(ア) 整備方針と評価基準

	統一的な基準開始時		開始後
	昭和59年度以前 取得分	昭和60年度以降 取得分	
非償却資産	再調達原価	取得原価[再調達原価]	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価格1円	取得原価[再調達原価]	取得原価
償却資産	取得原価	取得原価[再調達原価]	取得原価

※償却資産の昭和59年度以前取得分について、事業用資産は取得原価、インフラ資産は再調達原価で評価。  
[ ]内は取得原価が不明な場合。

(イ) 既存の各種台帳と固定資産台帳との相違点

地方公共団体では、公有財産を管理するための公有財産台帳や道路を管理するための道路台帳等、各種台帳を備えることが義務付けられており、従前よりそれらの台帳を整備しています。

しかし、これらは主に数量面を中心とした財産の運用管理・現状把握を目的としており、「資産価値に係る情報の把握」が前提とされていない点で固定資産台帳と異なります。

	公有資産台帳	各種台帳	+	【新】固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	-		会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心	道路、河川等		全ての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	-		区分あり
付随費用	含めない	-		含める
金額情報・減価償却	原則なし	-		あり

## ウ 比較可能性の確保

従来は、鳥取県が採用していた「総務省方式改訂モデル」の他に、「基準モデル」や、東京都独自方式等が混在していたため、団体間の比較が困難でした。基準の統一化によって、団体間での比較が可能となりました。

### (2) 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報個別に仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価したものを貸借対照表計上額とせず、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出して貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、更に正確性を増すことができます。このため、県民の皆様や議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

## 3 財務諸表の作成方法

### (1) 対象年度

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

※ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）に行われた会計処理も含まれます。

### (2) 対象範囲

- ・本県では、財務書類を「一般会計等」に加え、「全体」及び「連結」ベースでも作成しています。
- ・「一般会計等」とは、決算統計等において用いられる「普通会計」とほぼ同様の範囲ですが、いわゆる想定企業会計（県営農業集落排水事業、団体営農業集落排水事業）及び地方消費税清算金を控除していません。
- ・「全体」とは、一般会計等に公営事業会計を含めたものです。
- ・「連結」とは、全体に一部事務組合や第三セクター等の県出資法人を含めたものです。
- ・各会計・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金等の内部取引は相殺消去しています。

連結

全体

一般会計等

一般会計

特別会計

用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

公営事業  
会計

【法適用企業】 電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計、天神川流域下水道事業会計

【法非適用企業】 県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計

【公営企業以外】 国民健康保険運営事業特別会計

第三セクター等

【一部事務組合】 境港管理組合

【地方独立行政法人】 (地独) 鳥取県産業技術センター、(公大) 公立鳥取環境大学

【地方三公社】 鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

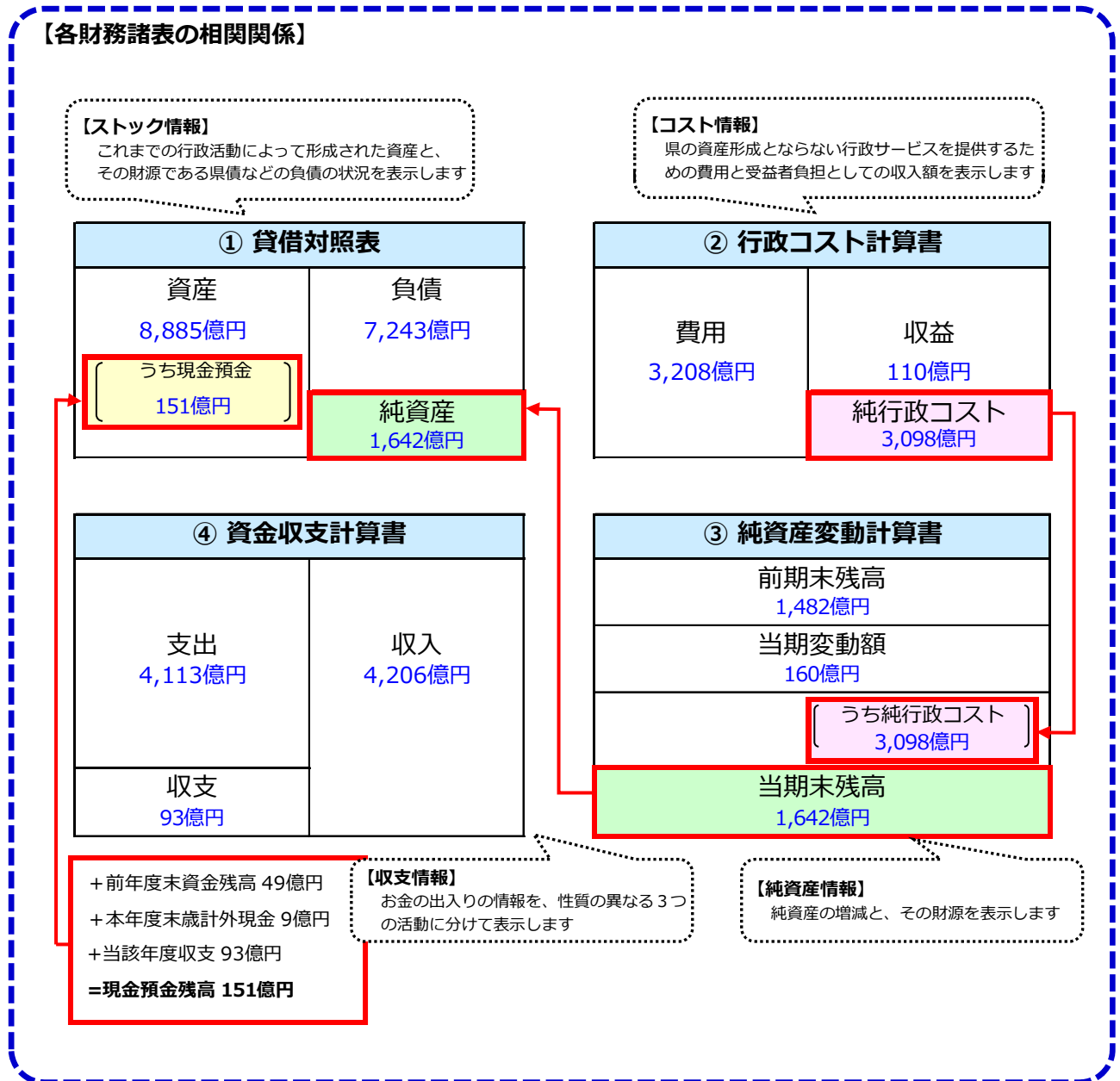
【第三セクター等】

(公財) とっとり県民活動活性化センター、智頭急行(株)、(公財) 鳥取県文化振興財団、(公財) 鳥取童謡・おもちゃ館、(公財) 鳥取県スポーツ協会、(一財) 鳥取県観光事業団、(公財) とっとりコンベンションビューロー、(公財) 鳥取県国際交流財団、(一財) 因幡街道ふるさと振興財団、(公財) 鳥取県臓器・アイバンク、(公財) 鳥取県天神川流域下水道公社、(公財) 中海水鳥国際交流基金財団、(公財) 鳥取県環境管理事業センター、(公財) 鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財) 鳥取県産業振興機構、(公財) ふるさと鳥取県定住機構、(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社) 鳥取県果実生産出荷安定基金協会、(公財) 鳥取県畜産振興協会、(公社) 鳥取県畜産推進機構、(公財) 鳥取県造林公社、(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、(公財) 鳥取県栽培漁業協会、(公財) 鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財) 鳥取県暴力追放センター、(公財) 鳥取県教育文化財団

## 4 財務諸表

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

実際に、令和2年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると、下図のとおりです。



(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、県が保有する財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたか(賄わなければならないか)を示したものです。

令和2年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産(資産)を8,885億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,243億円あります。資産の内訳をみると、固定資産が8,550億円、流動資産が336億円となっており、固定資産では事業用資産が1,908億円、道路などのインフラ資産が5,232億円、流動資産では基金140億円のほか、現金預金が151億円となっています。

一方、負債の内訳は固定負債が6,498億円、流動負債が745億円となっており、うち地方債が6,349億円と大半を占めています。

**【負債の部】**  
 =過去の事業から発生した将来世代の負担  
 ・財産(資産)を取得するために起こした地方債  
 ・職員の退職手当 など

(単位:億円)

科目	R2	科目	R2
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産(A) a+b+c	8,550	1 固定負債(D)	6,499
(1) 有形固定資産(a)	7,196	(1) 地方債	5,761
①事業用資産	1,908	(うち臨時財政対策債)	2,424
②インフラ資産	5,232	(2) 長期未払金	1
③物品	56	(3) 退職手当引当金	681
(2) 無形固定資産(b)	5	(4) 損失補償等引当金	56
①ソフトウェア	5	(5) その他	0
②その他	0	2 流動負債(E)	743
(3) 投資その他の資産(c)	1,348	(1) 1年内償還予定地方債	588
①投資及び出資金	410	(うち臨時財政対策債)	309
②投資損失引当金	▲113	(2) 未払金	0
③長期延滞債権	24	(3) 賞与等引当金	63
④長期貸付金	579	(4) 預り金	9
⑤基金	460	(5) その他	84
⑥徴収不能引当金	▲11	<b>負債合計(F) D+E</b>	<b>7,243</b>
2 流動資産(B)	336	<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金	151	1 固定資産等形成分(G)	8,727
(2) 未収金	7	2 余剰分(不足分)(H)	▲7,085
(3) 短期貸付金	38		
(4) 基金	140		
(5) その他	0	<b>純資産合計(I) G+H</b>	<b>1,642</b>
(6) 徴収不能引当金	▲0	<b>負債及び純資産合計 F+I</b>	<b>8,885</b>
<b>資産合計(C) A+B</b>	<b>8,885</b>		

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

**【資産の部】**  
 =県が保有する財産  
 ・使う資産(例:道路、学校等)  
 ・売れる資産(例:使わなくなった校舎等)  
 ・回収する資産(例:貸付金等)  
 ・将来のために積み立てている基金 など

**【純資産】**  
 =資産形成に充てられた返済義務のない財源、過去からの蓄積資産(過去又は現世代の負担)  
 ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税等)  
 ・地方交付税  
 ・国庫補助金 など

県民1人当たり換算すると次表のとおりです。

1,595千円の資産を所有しており、そのために295千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,300千円の負担が残っていることとなります。

なお、県民人口は令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口を基にしています。



(単位：千円)

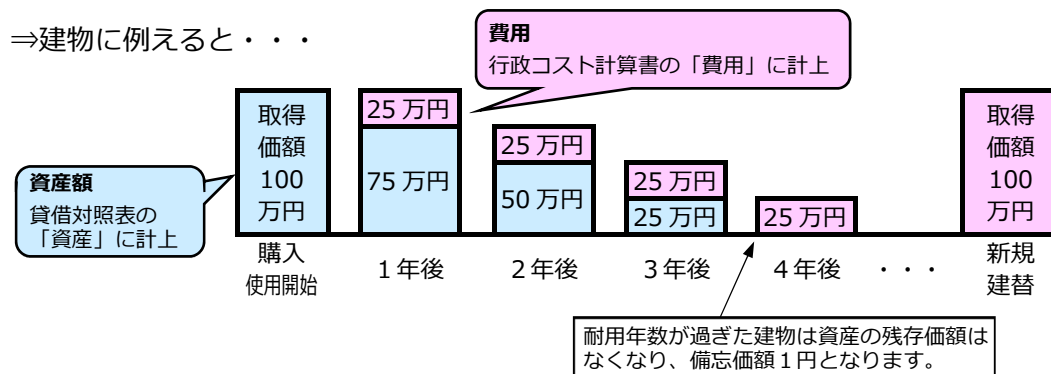
科目	R2	科目	R2
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産(A) a+b+c	1,535	1 固定負債(D)	1,167
(1) 有形固定資産(a)	1,292	(1) 地方債	1,034
① 事業用資産	343	(うち臨時財政対策債)	435
② インフラ資産	939	(2) 長期未払金	0
③ 物品	10	(3) 退職手当引当金	122
(2) 無形固定資産(b)	1	(4) 損失補償等引当金	10
① ソフトウェア	1	(5) その他	0
② その他	0	2 流動負債(E)	133
(3) 投資その他の資産(c)	242	(1) 1年内償還予定地方債	106
① 投資及び出資金	74	(うち臨時財政対策債)	55
② 投資損失引当金	▲20	(2) 未払金	0
③ 長期延滞債権	4	(3) 賞与等引当金	11
④ 長期貸付金	104	(4) 預り金	2
⑤ 基金	83	(5) その他	15
⑥ 徴収不能引当金	▲2	<b>負債合計(F) D+E</b>	<b>1,300</b>
2 流動資産(B)	60	<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金	27	1 固定資産等形成分(G)	1,567
(2) 未収金	1	2 余剰分(不足分)(H)	▲1,272
(3) 短期貸付金	7		
(4) 基金	25		
(5) その他	0		
(6) 徴収不能引当金	▲0		
		<b>純資産合計(I) G+H</b>	<b>295</b>
<b>資産合計(C) A+B</b>	<b>1,595</b>	<b>負債及び純資産合計 F+I</b>	<b>1,595</b>

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

### 減価償却費とは

建物や道路などの資産について、取得時に一時の費用とはせず、その耐用年数にわたって費用配分したものが、減価償却費です。

⇒建物に例えると・・・



資産ごとの減価償却費は、施設の老朽化度や更新時期など、公共施設マネジメントを進める上での基礎情報として活用することができます。

### 引当金とは

将来発生する可能性が高い費用に備えるために積み立てておくお金のことで、これは「見えない負債」であることから、貸借対照表の「負債」あるいは「損失(資産のマイナス)」の欄に計上します。

県の場合、引当金は投資損失引当金、徴収不能引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金の5種類があります。

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書とは、民間企業会計の「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスや道路の維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常費用」(資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費)と「経常収益」(その行政サービスの直接の対価として得られた財源)から成り、これらを差し引きしたものが、「純行政コスト」になります。

純経常行政コストは3,070億円であり、職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が910億円、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出コストが1,145億円となっています。

(単位：億円)

科目	R2	
	金額	構成比
【経常費用】 (A) a+b	3,169	100.0%
1 業務費用 (a)	2,025	63.9%
(1) 人件費	910	28.7%
①職員給与費	739	23.3%
②賞与等引当金繰入額	63	2.0%
③退職手当引当金繰入額	67	2.1%
④その他	40	1.3%
(2) 物件費等	956	30.2%
①物件費	399	12.6%
②維持補修費	213	6.7%
③減価償却費	343	10.8%
(3) その他の業務費用	159	5.0%
①支払利息	40	1.3%
②徴収不能引当金繰入額	0	0.0%
③その他	118	3.7%
2 移転費用 (b)	1,145	36.1%
(1) 補助金等	1,061	33.5%
(2) 社会保障給付	29	0.9%
(3) 他会計繰出金	30	0.9%
(4) その他	24	0.8%
【経常収益】 (B)	99	
1 使用料及び手数料	40	
2 その他	59	
純経常行政コスト (C) A-B	3,070	
【臨時損失】 (D)	39	
1 災害復旧事業費	24	
2 資産除売却損	2	
3 投資損失引当金繰入額	7	
4 損失補償等引当金繰入額	2	
5 その他	2	
【臨時利益】 (E)	11	
1 資産売却益	6	
2 その他	5	
純行政コスト C+D-E	3,098	

**退職手当引当金繰入額**  
将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に発生した(負担すべき)金額

**減価償却費**  
土地等を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された1年間の資産価値の減少額  
(前ページに解説あり)

**移転費用**  
・県民に対する給付や市町村など他団体への補助等  
・社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、補助金等に計上

**純行政コスト**  
県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト  
(純資産変動計算書の純行政コストの金額と一致する。)

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

**【貸借対照表と行政コスト計算書の違い】**

- ・貸借対照表 … 期末時点の財産の状況（ストック情報）を表す
- ・行政コスト計算書 … 期中の損益の状況（フロー情報）を表す

⇒ダムに例えると・・・

- ・ダムに溜まっている水量がストック
- ・ダムから流入・流出する水量がフロー



⇒共に借方科目である資産（貸借対照表）と費用（行政コスト計算書）ですが、資産は「翌年度以降に費用になるもの」、費用は「当該年度に費用になるもの」です。土地等の非償却資産といった例外を除き、「いずれ費用になる」という点で共通します。

**(3) 純資産変動計算書（NW）**

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

また、純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残っているのか、金銭として残っているのかを表しています。

鳥取県においては、税収などの財源と比べて純行政コストが大きい状態が続いていましたが、令和2年度は地方交付税や新型コロナウイルス関連の交付金の増加により、純資産は前年度末と比較して160億円増の1,642億円となりました。

なお、余剰分（不足分）の金額がマイナスとなっているのは、負債（地方債発行など）により固定資産等が形成されていることを表しています。

**固定資産等形成分**

資産形成に充てた財産、固定資産等の形で保有しているもの

**余剰分（不足分）**

地方公共団体が使うことができる資源をいい、金銭の形で保有しているもの

(単位：億円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高 (A)	1,482	8,675	▲ 7,193
純行政コスト (a)	▲ 3,098		▲ 3,098
財源 (b)	3,241		3,241
税収等	2,290		2,290
国県等補助金	951		951
本年度差額 (B) a+b	142		142
固定資産等の変動（内部変動）(c)		34	▲ 34
有形固定資産等の増加		322	▲ 322
有形固定資産等の減少		▲ 346	346
貸付金・基金等の増加		184	▲ 184
貸付金・基金等の減少		▲ 126	126
資産評価差額 (d)	1	1	
無償所管換等 (e)	17	17	
その他 (f)	▲ 0	▲ 0	0
本年度純資産変動額 (C) B+c+d+e+f	160	52	108
本年度末純資産残高 A+C	1,642	8,727	▲ 7,085

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、貸借対照表の資産の部に計上されている現金預金が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示されます。

鳥取県では、業務活動収支で41億円、投資活動収支が38億円、財務活動収支が14億円のプラスとなっており、地方交付税や新型コロナウイルス関連の交付金の増加により、以前の業務収入の不足を基金の取崩し等と借金で賄っていた状態から改善傾向となっています。

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		本年度資金収支額 (D) A+B+C	93
1 業務支出 (a)	2,848	前年度末資金残高 (E)	50
(1) 業務費用支出	1,703	本年度末資金残高 (F) D+E	142
① 人件費支出	932	前年度末歳計外現金残高 (G)	10
② 物件費等支出	613	本年度歳計外現金増減額 (H)	▲1
③ 支払利息支出	40	本年度末歳計外現金残高 (I) G+H	9
④ その他の支出	117	本年度末現金預金残高 F+I	151
(2) 移転費用支出	1,145		
① 補助金等支出	1,062		
② 社会保障給付支出	29		
③ 他会計への繰出支出	30		
④ その他の支出	24		
2 業務収入 (b)	2,898		
(1) 税金等収入	2,279		
(2) 国県等補助金収入	521		
(3) 使用料及び手数料収入	40		
(4) その他の収入	58		
3 臨時支出 (c)	24		
(1) 災害復旧事業費支出	24		
(2) その他の支出	0		
4 臨時収入 (d)	15		
<b>業務活動収支 (A) b+d-a-c</b>	<b>41</b>		
<b>【投資活動収支】</b>			
1 投資活動支出 (e)	502		
(1) 公共施設等整備支出	322		
(2) 基金積立金支出	155		
(3) 投資及び出資金支出	3		
(4) 貸付金支出	22		
2 投資活動収入 (f)	540		
(1) 国県等補助金収入	415		
(2) 基金取崩収入	90		
(3) 貸付金元金回収収入	22		
(4) 資産売却収入	6		
(5) その他の収入	8		
<b>投資活動収支 (B) f-e</b>	<b>38</b>		
<b>【財務活動収支】</b>			
1 財務活動支出 (g)	739		
(1) 地方債償還支出	739		
(2) その他の支出	0		
2 財務活動収入 (h)	754		
(1) 地方債発行収入	754		
<b>財務活動収支 (C) h-g</b>	<b>14</b>		

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表の現金預金と一致します。

#### 業務活動収支

業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支

#### 投資活動収支

道路や建物等の固定資産の取得や処分に伴う資金収支

#### 財務活動収支

地方債の発行や償還に係る資金収支

## 5 一般会計等財務諸表に基づく各指標

### (1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。そのため、純資産による形成比率を算定するこの比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

純資産額	1,642 億円	$\times 100 = 18.5\%$
資産合計額	8,885 億円	

### (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

減価償却累計額	1 兆 9,738 億円	$\times 100 = 77.6\%$
償却資産の取得価額	2 兆 5,447 億円	

### (3) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率は、固定資産合計額に対して将来の償還等が必要な負債がどの程度かを算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表しています。

地方債残高	3,552 億円	$\times 100 = 49.3\%$
有形・無形固定資産合計	7,201 億円	

※ 地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分の残高は除きます。

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	99 億円	$\times 100 = 3.1\%$
経常費用	3,169 億円	

# 一般会計等 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	854,956	固定負債	649,939
有形固定資産	719,629	地方債	576,103
事業用資産	190,825	長期未払金	130
土地	61,163	退職手当引当金	68,057
立木竹	7,337	損失補償等引当金	5,649
建物	286,838	その他	-
建物減価償却累計額	-168,243	流動負債	74,345
工作物	8,186	1年内償還予定地方債	58,791
工作物減価償却累計額	-6,826	未払金	43
船舶	3,479	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,527	前受金	-
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,256
航空機	2,159	預り金	901
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,353
その他	0	負債合計	724,283
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,418	固定資産等形成分	872,719
インフラ資産	523,241	余剰分(不足分)	-708,481
土地	26,914		
建物	4,718		
建物減価償却累計額	-3,498		
工作物	2,239,261		
工作物減価償却累計額	-1,790,497		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,343		
物品	21,962		
物品減価償却累計額	-16,399		
無形固定資産	479		
ソフトウェア	477		
その他	1		
投資その他の資産	134,848		
投資及び出資金	40,972		
有価証券	841		
出資金	40,131		
その他	-		
投資損失引当金	-11,346		
長期延滞債権	2,396		
長期貸付金	57,851		
基金	46,041		
減債基金	2,679		
その他	43,363		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,065		
流動資産	33,565		
現金預金	15,136		
未収金	668		
短期貸付金	3,789		
基金	13,973		
財政調整基金	4,003		
減債基金	9,970		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	888,521	純資産合計	164,238
		負債及び純資産合計	888,521

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	316,918
業務費用	202,455
人件費	90,975
職員給与費	73,939
賞与等引当金繰入額	6,256
退職手当引当金繰入額	6,732
その他	4,048
物件費等	95,580
物件費	39,950
維持補修費	21,289
減価償却費	34,341
その他	-
その他の業務費用	15,900
支払利息	4,032
徴収不能引当金繰入額	38
その他	11,830
移転費用	114,463
補助金等	106,145
社会保障給付	2,901
他会計への繰出金	3,003
その他	2,414
経常収益	9,876
使用料及び手数料	4,001
その他	5,875
純経常行政コスト	307,042
臨時損失	3,852
災害復旧事業費	2,405
資産除売却損	250
投資損失引当金繰入額	750
損失補償等引当金繰入額	238
その他	210
臨時利益	1,068
資産売却益	583
その他	484
純行政コスト	309,827

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,247	867,540	-719,293
純行政コスト(△)	-309,827		-309,827
財源	324,053		324,053
税金等	228,975		228,975
国県等補助金	95,078		95,078
本年度差額	14,225		14,225
固定資産等の変動(内部変動)		3,413	-3,413
有形固定資産等の増加		32,154	-32,154
有形固定資産等の減少		-34,609	34,609
貸付金・基金等の増加		18,441	-18,441
貸付金・基金等の減少		-12,572	12,572
資産評価差額	130	130	
無償所管換等	1,682	1,682	
その他	-47	-47	-
本年度純資産変動額	15,990	5,178	10,812
本年度末純資産残高	164,238	872,719	-708,481



# 一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	284,796
業務費用支出	170,282
人件費支出	93,195
物件費等支出	61,328
支払利息支出	4,032
その他の支出	11,727
移転費用支出	114,514
補助金等支出	106,196
社会保障給付支出	2,901
他会計への繰出支出	3,003
その他の支出	2,414
業務収入	289,782
税込等収入	227,873
国県等補助金収入	52,136
使用料及び手数料収入	4,007
その他の収入	5,767
臨時支出	2,405
災害復旧事業費支出	2,405
その他の支出	-
臨時収入	1,489
業務活動収支	4,069
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	50,200
公共施設等整備費支出	32,154
基金積立金支出	15,537
投資及び出資金支出	305
貸付金支出	2,205
その他の支出	-
投資活動収入	54,009
国県等補助金収入	41,454
基金取崩収入	8,997
貸付金元金回収収入	2,196
資産売却収入	602
その他の収入	761
投資活動収支	3,808
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	73,950
地方債償還支出	73,950
その他の支出	-
財務活動収入	75,350
地方債発行収入	75,350
その他の収入	-
財務活動収支	1,400
本年度資金収支額	9,277
前年度末資金残高	4,958
本年度末資金残高	14,235
前年度末歳計外現金残高	1,038
本年度歳計外現金増減額	-137
本年度末歳計外現金残高	901
本年度末現金預金残高	15,136

# 全体会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	922,145	固定負債	719,589
有形固定資産	793,121	地方債	618,270
事業用資産	220,982	長期未払金	130
土地	62,098	退職手当引当金	72,817
立木竹	7,337	損失補償等引当金	5,649
建物	323,768	その他	22,723
建物減価償却累計額	-177,100	流動負債	83,673
工作物	9,512	1年内償還予定地方債	62,668
工作物減価償却累計額	-7,002	未払金	4,332
船舶	3,479	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,527	前受金	4
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,884
航空機	2,159	預り金	902
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,883
その他	0	負債合計	803,262
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,418	固定資産等形成分	937,225
インフラ資産	557,190	余剰分(不足分)	-761,321
土地	30,343		
建物	37,310		
建物減価償却累計額	-19,656		
工作物	2,259,256		
工作物減価償却累計額	-1,796,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,868		
物品	41,514		
物品減価償却累計額	-26,565		
無形固定資産	3,551		
ソフトウェア	485		
その他	3,065		
投資その他の資産	125,473		
投資及び出資金	20,325		
有価証券	841		
出資金	19,485		
その他	-		
投資損失引当金	-963		
長期延滞債権	2,490		
長期貸付金	51,860		
基金	47,831		
減債基金	2,679		
その他	45,152		
その他	5,089		
徴収不能引当金	-1,159		
流動資産	57,021		
現金預金	33,696		
未収金	5,856		
短期貸付金	1,107		
基金	13,973		
財政調整基金	4,003		
減債基金	9,970		
棚卸資産	2,383		
その他	16		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	979,166	純資産合計	175,904
		負債及び純資産合計	979,166

# 全体会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	389,754
業務費用	231,905
人件費	103,894
職員給与費	83,473
賞与等引当金繰入額	6,794
退職手当引当金繰入額	7,261
その他	6,366
物件費等	109,980
物件費	49,886
維持補修費	21,690
減価償却費	38,403
その他	-
その他の業務費用	18,031
支払利息	4,411
徴収不能引当金繰入額	40
その他	13,580
移転費用	157,849
補助金等	152,530
社会保障給付	2,901
他会計への繰出金	-
その他	2,418
経常収益	34,839
使用料及び手数料	27,670
その他	7,169
純経常行政コスト	354,914
臨時損失	5,377
災害復旧事業費	2,405
資産除売却損	250
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	238
その他	2,484
臨時利益	1,742
資産売却益	583
その他	1,159
純行政コスト	358,549

# 全体会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	155,182	917,665	-762,483
純行政コスト(△)	-358,549		-358,549
財源	376,342		376,342
税金等	265,577		265,577
国県等補助金	110,766		110,766
本年度差額	17,793		17,793
固定資産等の変動(内部変動)		19,150	-19,150
有形固定資産等の増加		53,449	-53,449
有形固定資産等の減少		-44,344	44,344
貸付金・基金等の増加		23,023	-23,023
貸付金・基金等の減少		-12,978	12,978
資産評価差額	130	130	
無償所管換等	-532	-532	
その他	3,331	812	2,519
本年度純資産変動額	20,722	19,560	1,162
本年度末純資産残高	175,904	937,225	-761,321

# 全体会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	348,333
業務費用支出	190,433
人件費支出	106,043
物件費等支出	69,248
支払利息支出	4,411
その他の支出	10,732
移転費用支出	157,900
補助金等支出	152,581
社会保障給付支出	2,901
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,418
業務収入	364,418
税込等収入	262,533
国県等補助金収入	67,839
使用料及び手数料収入	26,982
その他の収入	7,064
臨時支出	4,679
災害復旧事業費支出	2,405
その他の支出	2,274
臨時収入	2,164
<b>業務活動収支</b>	<b>13,569</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	55,728
公共施設等整備費支出	37,289
基金積立金支出	16,234
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,205
その他の支出	-
投資活動収入	55,399
国県等補助金収入	41,462
基金取崩収入	9,022
貸付金元金回収収入	1,913
資産売却収入	616
その他の収入	2,386
<b>投資活動収支</b>	<b>-328</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	77,648
地方債償還支出	77,254
その他の支出	394
財務活動収入	81,725
地方債発行収入	77,555
その他の収入	4,169
<b>財務活動収支</b>	<b>4,077</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17,318</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,477</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,795</b>
前年度末歳計外現金残高	1,038
本年度歳計外現金増減額	-137
本年度末歳計外現金残高	901
本年度末現金預金残高	33,696

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,019,165	固定負債	735,851
有形固定資産	901,492	地方債等	637,718
事業用資産	264,542	長期未払金	131
土地	96,414	退職手当引当金	73,349
立木竹	7,337	損失補償等引当金	442
建物	334,305	その他	24,210
建物減価償却累計額	-180,837	流動負債	87,021
工作物	10,066	1年内償還予定地方債等	64,668
工作物減価償却累計額	-7,312	未払金	5,371
船舶	3,479	未払費用	10
船舶減価償却累計額	-2,527	前受金	58
浮標等	46	前受収益	19
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	6,925
航空機	2,159	預り金	990
航空機減価償却累計額	-2,159	その他	8,980
その他	14,460	負債合計	822,871
その他減価償却累計額	-12,411	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,569	固定資産等形成分	1,034,245
インフラ資産	620,967	余剰分(不足分)	-780,667
土地	33,802	他団体出資等分	7,756
建物	39,953		
建物減価償却累計額	-20,323		
工作物	2,402,596		
工作物減価償却累計額	-1,882,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,962		
物品	45,003		
物品減価償却累計額	-29,020		
無形固定資産	3,644		
ソフトウェア	553		
その他	3,090		
投資その他の資産	114,029		
投資及び出資金	7,807		
有価証券	809		
出資金	6,999		
その他	-		
長期延滞債権	2,491		
長期貸付金	16,040		
基金	83,751		
減債基金	2,679		
その他	81,072		
その他	5,100		
徴収不能引当金	-1,160		
流動資産	65,023		
現金預金	39,471		
未収金	6,131		
短期貸付金	1,107		
基金	13,973		
財政調整基金	4,003		
減債基金	9,970		
棚卸資産	2,845		
その他	1,508		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	17	純資産合計	261,333
資産合計	1,084,205	負債及び純資産合計	1,084,205

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	403,387
業務費用	247,388
人件費	107,821
職員給与費	87,226
賞与等引当金繰入額	6,804
退職手当引当金繰入額	7,287
その他	6,504
物件費等	121,120
物件費	56,982
維持補修費	22,150
減価償却費	41,633
その他	355
その他の業務費用	18,447
支払利息	4,602
徴収不能引当金繰入額	40
その他	13,805
移転費用	155,999
補助金等	150,436
社会保障給付	2,901
その他	2,661
経常収益	43,644
使用料及び手数料	28,278
その他	15,365
純経常行政コスト	359,743
臨時損失	5,223
災害復旧事業費	2,405
資産除売却損	263
損失補償等引当金繰入額	21
その他	2,533
臨時利益	1,734
資産売却益	589
その他	1,145
純行政コスト	363,232

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分					
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分			
前年度末純資産残高	242,415	1,017,155	-782,610	7,870			
純行政コスト(△)	-363,232		-361,594	-1,638			
財源	379,426		377,902	1,524			
税金等	266,606		266,966	-360			
国県等補助金	112,820		110,936	1,884			
本年度差額	16,194		16,308	-114			
固定資産等の変動(内部変動)		省略					
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額	134				134		
無償所管換等	-584				-584		
他団体出資等分の増加						-	-
他団体出資等分の減少			-	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-			
その他	3,174	822	2,352				
本年度純資産変動額	18,918	17,089	1,943	-114			
本年度末純資産残高	261,333	1,034,245	-780,667	7,756			



# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	359,000
業務費用支出	202,888
人件費支出	109,937
物件費等支出	76,847
支払利息支出	4,604
その他の支出	11,500
移転費用支出	156,112
補助金等支出	150,502
社会保障給付支出	2,901
その他の支出	2,709
業務収入	375,835
税収等収入	263,327
国県等補助金収入	69,171
使用料及び手数料収入	27,604
その他の収入	15,733
臨時支出	4,697
災害復旧事業費支出	2,405
その他の支出	2,292
臨時収入	2,258
業務活動収支	14,395
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	58,442
公共施設等整備費支出	38,228
基金積立金支出	16,234
投資及び出資金支出	2,106
貸付金支出	1,874
その他の支出	-
投資活動収入	57,624
国県等補助金収入	41,529
基金取崩収入	9,022
貸付金元金回収収入	1,528
資産売却収入	3,143
その他の収入	2,402
投資活動収支	-818
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	80,531
地方債等償還支出	80,035
その他の支出	496
財務活動収入	84,369
地方債等発行収入	79,256
その他の収入	5,113
財務活動収支	3,838
本年度資金収支額	17,415
前年度末資金残高	21,154
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	38,569
前年度末歳計外現金残高	1,048
本年度歳計外現金増減額	-146
本年度末歳計外現金残高	902
本年度末現金預金残高	39,471

## 注 記

### 一般会計等

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上している。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものは、原則として備忘価格 1 円としている。

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券
  - （ア）市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - （イ）市場価格のないもの……………取得原価
- ウ 出資金……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - 定額法とする。なお、主な耐用年数は以下のとおり。
  - ・建物：10 年～50 年
  - ・工作物：10 年～80 年
  - ・物品：6 年～45 年
- ※土地、立木竹、建設仮勘定及び物品（美術品）は減価償却を行わない。
- イ 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - 定額法とする。
  - なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法に基づき算定している。
- ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法とする。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 投資損失引当金
  - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。
- イ 徴収不能引当金
  - 長期延滞債権、未収金及び貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。
- ウ 退職手当引当金
  - 期末自己都合要支給額を計上している。
- エ 損失補償等引当金
  - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して

いる。

#### オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

### (5) リース取引の処理方法

#### ア ファイナンス・リース取引

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間の中途において契約解除が実質的に不可能であるもので、かつ、リース期間終了後又はリース期間途中でリース資産の所有権が借り手に移転する等、その取引の実態が財産の買入と同様の効果をもたらすと考えられる取引のうち、リース期間(1年以上)中のリース料総額が300万円を超えるものについて、資産に計上することとしている。

##### (イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、資産に計上していない。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

### (7) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務 保証	該当なし	0
	小計	0
損失 補償	鳥取県農業農村担い手育成機構	9
	鳥取県造林公社	5,171
	鳥取県信用保証協会	442
	鳥取県産業振興機構	27
	小計	5,649
合計		5,649

## 5 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

イ 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計とほぼ同様の範囲だが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（県営農業集落排水事業、団体営農業集落排水事業）に係る債権債務を控除していない。

ウ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおり。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.3	134.6

カ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 78,020 百万円

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額 44,559 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却を予定している公共資産

(イ) 内訳

(単位：百万円)

区分	金額
事業用資産／土地・建物	177
合計	177

イ 減債基金に係る積立不足額

なし

ウ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 100 百万円

県立公共施設等建設基金 7,114 百万円

減債基金 2,000 百万円

大規模事業基金 3,630 百万円

長寿社会対策推進基金 2,500 百万円

エ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 451,577 百万円

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	213,986
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	40,146
将来負担額	741,930
充当可能基金額	42,972
特定財源見込額	13,269
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	451,577

カ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

キ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされることから、県に資産計上しない。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 18,449 百万円

イ 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書【一般会計】	397,466	384,359
財務書類の対象会計との範囲の相違による差額（※1）	27,246	26,993
繰越金による差額（※2）	△4,083	—
資金収支計算書【一般会計等】	420,629	411,352

※1 上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（12 会計）の分だけ相違する。

※2 歳入歳出決算書において収入に計上する繰越金については、資金収支計算書では収入に計上しないため、その分の差額が生じる。

ウ 一時借入金

なし

エ 重要な非資金取引

なし

## 全体会計及び連結会計

### 1 重要な会計方針

#### (1) 全体会計

一般会計等財務諸表と同様の基準に基づき、一般会計等に地方公営事業会計を加えて作成する。なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によることとし、処理方法の統一化は行っていない。

#### (2) 連結会計

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、全体会計に連結対象団体を加えて作成する。また、連結対象団体の間の取引等については、相殺消去により調整を行っている。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3 重要な後発事象

該当なし

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

##### ア 全体財務諸表

一般会計等の会計区分に加え、次の会計を対象としている。

##### 【公営事業会計】

電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計、天神川流域下水道事業会計、県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険運営事業特別会計

##### イ 連結財務諸表

全体財務諸表に加え、次の団体を対象としている。

##### 【一部事務組合】

境港管理組合

##### 【地方独立行政法人】

(地独) 鳥取県産業技術センター、(公大) 公立鳥取環境大学

##### 【地方三公社】

鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

##### 【第三セクター等】

(公財) とっとり県民活動活性化センター、智頭急行(株)、(公財) 鳥取県文化振興財団、(公財) 鳥取童謡・おもちゃ館、(公財) 鳥取県スポーツ協会、(一財) 鳥取県観光事業団、(公財) とっとりコンベンションビューロー、(公財) 鳥取県国際交流財団、(一財) 因幡街道ふるさと振興財団、(公財) 鳥取県臓器・アイバンク、(公財) 鳥取県天神川流域下水道公社、(公財) 中海水鳥国際交流基金財団、(公財) 鳥取県環境管理事業センター、(公財) 鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財) 鳥取県産業振興機構、(公財) ふるさと鳥取県定住機構、(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社) 鳥取県果実生産出荷安定基金協会、

(公財) 鳥取県畜産振興協会、(公社) 鳥取県畜産推進機構、(公財) 鳥取県造林公社、(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、(公財) 鳥取県栽培漁業協会、(公財) 鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財) 鳥取県暴力追放センター、(公財) 鳥取県教育文化財団

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けている団体(会計)と出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	367,129	6,156	2,660	370,625	179,800	6,211	190,825
土地	61,145	202	184	61,163	-	-	61,163
立木竹	7,337	-	-	7,337	-	-	7,337
建物	283,662	4,372	1,195	286,838	168,243	6,092	118,596
工作物	8,016	178	8	8,186	6,826	119	1,360
船舶	3,100	952	573	3,479	2,527	-	952
浮標等	46	-	-	46	46	-	0
航空機	2,159	-	-	2,159	2,159	-	0
その他	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1,664	453	700	1,418	-	-	1,418
インフラ資産	2,291,237	30,376	4,376	2,317,236	1,793,996	27,160	523,241
土地	25,184	1,730	0	26,914	-	-	26,914
建物	4,718	-	-	4,718	3,498	110	1,220
工作物	2,227,794	11,468	-	2,239,261	1,790,497	27,051	448,764
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,541	17,178	4,376	46,343	-	-	46,343
物品	21,349	1,057	444	21,962	16,399	788	5,563
合計	2,679,715	37,589	7,481	2,709,823	1,990,194	34,159	719,629

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	32,236	59,813	9,658	4,577	33,642	39,537	11,362	190,825
土地	12,532	28,497	3,405	259	5,631	8,256	2,584	61,163
立木竹	-	535	-	-	6,801	-	-	7,337
建物	19,014	30,217	6,222	4,075	19,888	30,683	8,497	118,596
工作物	246	548	30	93	162	10	271	1,360
船舶	-	0	-	-	952	-	-	952
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	444	17	-	151	208	588	10	1,418
インフラ資産	497,437	268	-	139	25,396	-	-	523,241
土地	24,565	-	-	-	2,349	-	-	26,914
建物	1,220	-	-	-	-	-	-	1,220
工作物	432,045	268	-	-	16,451	-	-	448,764
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,608	-	-	139	6,597	-	-	46,343
物品	1,023	2,482	47	173	431	1,173	234	5,563
合計	530,697	62,564	9,705	4,889	59,469	40,710	11,596	719,629



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	141	4	7	
合計	141	-	7	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県観光事業団	1	58	0	
とっとりコンベンションビューロー	500	536	0	
鳥取県国際交流財団	500	956	0	
因幡街道ふるさと振興財団	10	13	0	
とっとり県民活動活性化センター	3	7	0	
鳥取県文化振興財団	2,000	2,098	0	
鳥取童謡おもちゃ館	12	26	0	
鳥取県スポーツ協会	1	453	0	
智頭急行	152	1,849	0	
鳥取県教育文化財団	0	39	0	
鳥取県臓器・アイバンク	53	58	0	
公立鳥取環境大学	4,168	4,599	0	
鳥取県環境管理事業センター	7	14	0	
鳥取県食肉衛生協会	600	739	0	
鳥取県生活衛生営業指導センター	2	5	0	
鳥取県住宅供給公社	4	-89	93	
鳥取県天神川流域下水道公社	1	2	0	
中海水鳥国際交流基金財団	150	160	0	
鳥取県産業振興機構	15	287	0	
鳥取県産業技術センター	3,255	2,385	870	
ふるさと鳥取県定住機構	1	475	0	
鳥取県農業農村担い手育成機構	1	260	0	
鳥取県野菜価格安定基金協会	15	30	0	
鳥取県果実生産出荷安定基金協会	8	13	0	
鳥取県畜産振興協会	101	150	0	
鳥取県畜産推進機構	55	170	0	
鳥取県造林公社	1	16,969	0	
鳥取県林業担い手育成財団	271	272	0	
鳥取県栽培漁業協会	218	253	0	
鳥取県魚の豊かな川づくり基金	265	266	0	
鳥取県土地開発公社	10	81	0	
暴力追放センター	260	274	0	
工業用水道事業会計	4,060	1,246	2,814	
病院事業会計	16,587	9,018	7,569	
合計	33,287	43,672	11,346	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	3,870	3,870	0	3,870	
(公財)都道府県センター	1,423	2,050	0	1,423	
鳥取県農業信用基金協会	642	1,038	0	642	
(株)さかいみなど貿易センター	300	189	0	300	
全国漁業信用基金協会	255	383	0	255	
自治医科大学	198	2,227	0	198	
(一財)地域総合整備財団	150	159	0	150	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	72	97	0	72	
(独)農林漁業信用基金	59	77	0	59	
地方公共団体金融機構	49	1,005	0	49	
その他	525	9,051	0	525	
合計	7,543	20,146	0	7,543	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,003	0		0	4,003	
減債基金	7,734	4,915		0	12,649	
県立公共施設等建設基金	7,114	0		0	7,114	
大規模事業基金	3,630	0		0	3,630	
長寿社会対策推進基金	2,500	0		0	2,500	
退職手当基金	0	0		0	0	
環境学術研究基金	1,622	540		0	2,162	
地域環境保全基金	305	44		0	349	
中山間ふるさと農村活性化基金	1,009	140		0	1,149	
森林整備担い手育成基金	59	0		0	59	
災害救助基金	265	0		3	268	
智頭鉄道運営助成基金	142	691		0	833	
介護保険財政安定化基金	643	0		0	643	
被災者住宅再建支援基金	846	916		0	1,762	
森林整備地域活動支援基金	67	0		0	67	
産業廃棄物適正処理基金	80	0		0	80	
森林環境保全基金	267	0		0	267	
後期高齢者医療財政安定化基金	933	0		0	933	
こども未来基金	0	0		0	0	
安心こども基金	928	0		0	928	
消費者行政活性化基金	0	0		0	0	
緑の産業再生プロジェクト基金	0	0		0	0	
鳥取元気づくり推進基金	63	0		0	63	
海岸漂着物対策基金	0	0		0	0	
森林整備促進基金	46	0		0	46	
農業構造改革支援基金	0	0		0	0	
地域医療介護総合確保基金	3,289	0		0	3,289	
和牛振興戦略基金	294	0		0	294	
未来人材育成基金	837	0		0	837	
原子力防災対策基金	143	0		0	143	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	86	0		0	86	
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	8,666	0		0	8,666	
市町村資金貸付基金	5,309	0		1,286	6,595	
土地開発基金	100	0		0	100	
美術品取得基金	500	0		0	500	
合計	51,480	7,246	0	1,289	60,015	

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	5,991	0	2,683	0	8,674
鳥取県企業局	682	0	2,530	0	3,212
天神川流域下水道事業会計	1,297	0	144	0	1,441
港湾整備事業特別会計	3,402	0	0	0	3,402
境港水産施設事業特別会計	610	0	9	0	619
地方三公社	2,851	0	110	0	2,961
鳥取県住宅供給公社	2,851	0	110	0	2,961
第三セクター等	32,888	0	26	0	32,914
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	180	0	0	0	180
公益財団法人鳥取県産業振興機構	7,000	0	0	0	7,000
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	2	0	4	0	6
公益財団法人鳥取県造林公社	25,673	0	0	0	25,673
米子空港ビル株式会社	33	0	22	0	55
その他の貸付金	16,121	0	970	0	17,091
専修学校等奨学資金貸付金	12	0	4	0	16
災害援護資金貸付金	6	0	1	0	7
介護福祉士等就学資金貸付金	1	0	0	0	1
鳥取県保育士等修学資金貸付金	214	0	0	0	214
母子父子寡婦福祉資金貸付金	283	0	37	0	320
鳥取県医師海外留学資金貸付金	57	0	0	0	57
医師養成確保奨学金	629	0	10	0	639
臨時特別医師確保対策奨学金	953	0	5	0	958
臨床研修医研修資金貸付金	12	0	0	0	12
緊急医師確保対策奨学金	415	0	19	0	434
理学療法士等修学資金貸付金	827	0	20	0	847
看護職員修学資金貸付金	3,272	0	94	0	3,366
看護職員奨学金	380	0	12	0	392
地域総合整備資金貸付金	2,100	0	0	0	2,100
中小企業近代化資金等貸付金	51	0	0	0	51
小規模企業者等設備導入資金貸付金	6	0	0	0	6
就農支援資金貸付金	89	0	32	0	121
林業・木材産業改善資金貸付金	150	0	29	0	179
鳥取県漁業研修支援資金貸付金	21	0	8	0	29
鳥取空港ビル株式会社	75	0	0	0	75
鳥取県進学奨励資金貸付金	105	0	43	0	148
育英奨学資金貸付金	6,463	0	656	0	7,119
合計	57,851	0	3,789	0	61,640

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	18	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	19	0
中小企業高度化資金等貸付金	553	0
育英奨学資金貸付金	70	2
進学奨励資金貸付金	72	5
その他	19	9
小計	751	16
【税等未収金】		
県税	290	58
その他	18	0
小計	308	58
【その他の未収金】		
河川法第57条による原因者負担金	936	936
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	140	23
企業立地事業補助金	85	0
県営住宅使用料等	35	4
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	34	0
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金	31	0
生活保護費返還金等	12	0
国営大山山麓土地改良事業負担金延滞金	9	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算金)、 県税(延滞金・加算金)	24	18
その他	30	10
小計	1,336	991
合計	2,396	1,065

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	2	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	5	0
中小企業高度化資金等貸付金	0	0
育英奨学資金貸付金	27	0
進学奨励資金貸付金	6	0
その他	1	1
小計	41	1
【税等未収金】		
県税	488	1
その他	8	0
小計	496	1
【その他の未収金】		
河川法第57条による原因者負担金	0	0
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	0	0
企業立地事業補助金	0	0
県営住宅使用料等	1	0
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	0	0
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金	0	0
生活保護費返還金等	1	0
国営大山山麓土地改良事業負担金延滞金	0	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算金)、 県税(延滞金・加算金)	128	0
その他	1	0
小計	131	0
合計	668	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	184,380	15,885	90,515	21,574	67,162	5,095	34	0	34	0	
防災・減災・国土強靱化	5,696	0	3,960	0	1,638	98	0	0	0	0	
公営住宅建設	3,817	126	768	498	2,520	31	0	0	0	0	
災害復旧	9,346	527	9,346	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	6,985	610	488	49	6,259	189	0	0	0	0	
一般単独事業	112,328	2,840	692	29,460	78,656	1,775	1,745	0	1,745	0	
その他	25,206	7,436	791	645	12,618	951	0	0	0	10,201	
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	273,333	30,936	42,795	14,481	183,356	19,007	10,000	10,000	0	3,694	
減税補てん債	828	259	0	0	795	33	0	0	0	0	
退職手当債	4,852	125	0	0	4,852	0	0	0	0	0	
その他	8,123	47	0	2,943	5,180	0	0	0	0	0	
合計	634,894	58,791	149,355	69,650	363,036	27,179	11,779	10,000	1,779	13,895	

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
634,894	570,108	42,902	20,936	139	521	3	285	0.6%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
634,894	58,791	58,283	58,861	54,827	48,615	248,911	62,990	24,728	18,888

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,617	750		20	11,346
徴収不能引当金	1,053	50	25	11	1,067
退職手当引当金	70,226	6,732	8,901		68,057
損失補償等引当金	5,735	238		324	5,649
賞与等引当金	6,307	6,256	6,307		6,256
合計	93,937	14,026	15,233	355	92,375

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業立地事業補助金	企業	2,644	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく、県内への企業立地の促進に係る補助金
	鳥取県産業成長応援補助金	企業	558	鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の取組み及び設備投資等に対する補助金
	畜産クラスター施設整備事業(養豚)費補助金	市町村	337	生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等への補助金
	とっとり住まいる支援事業補助金	個人	322	県産材を活用した木造住宅の新築又は既存住宅の改修に係る補助金
	医療施設等設備整備費補助金	病院等	273	医療機関等が行う医療機器の購入等の設備整備に係る補助金
	その他		7,886	
	計		12,020	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,206	地方税法に基づく市町村への交付金
	介護給付費負担金	市町村、南部箕蚊屋広域連合	8,580	介護給付費に係る法定負担金
	鳥取県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金	病院	6,520	新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる病床を確保するため、入院協力医療機関等に対する空床補償補助金
	後期高齢者医療給付事業費負担金	鳥取県後期高齢者医療広域連合	7,826	後期高齢者医療給付費等に係る法定負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	3,584	障がい者に対する自立支援給付費に係る法定負担金
	鳥取県宮病院事業交付金	病院事業会計	2,860	県立病院の運営費のうち一般会計で負担すべき経費に係る繰出金
	子どものための教育・保育給付費県負担金補助金	市町村	2,793	認定こども園・幼稚園・保育所・地域型保育事業所の財政支援に係る法定負担金等
	生活福祉資金貸付事業補助金	鳥取県社会福祉協議会	2,792	低所得者、離職者、新型コロナウイルス感染症の影響を受け日常生活の維持が困難となっている世帯等への貸付に対する補助金
	鳥取県新型コロナウイルス感染症医療体制充実等補助金		2,332	医療従事者、介護・障がい者福祉の従事者や医療機関に対する支援、その他医療体制の充実等に要する補助金
	その他		44,632	
計		94,125		
合計		106,145		

※特記事項

その他補助金等は20億円以上のものを記載した。

他団体への公共施設等整備補助金等には、普通建設事業費に分類される他団体への補助金を計上

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	53,916	
		地方消費税清算金	24,366	
		地方譲与税	9,870	
		地方特例交付金	341	
		地方交付税	138,882	
		交通安全対策特別交付金	135	
		分担金及び負担金	826	
		寄付金	639	
		特別会計繰入金	25	
		小計	229,000	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,453
			計	41,453
		経常的補助金	国庫支出金	53,622
			計	53,622
小計	95,075			
合計	324,075			
特別会計	税収等	他会計繰入金	53,093	
		その他	-	
		小計	53,093	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	3
			計	3
	小計	3		
合計	53,096			
単純合計	税収等	282,093		
	国庫等補助金	95,078		
相殺消去	税収等	53,118		
	国庫等補助金	0		
合計	税収等	228,975		
	国庫等補助金	95,078		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	14,235
合計	14,235



## 固定資産台帳(一般会計等)

(単位:百万円)

区分	取得価額	減価償却累計額	差引 本年度末残高
事業用資産	370,625	179,800	190,825
土地	61,163	-	61,163
立木竹	7,337	-	7,337
建物	286,838	168,243	118,596
工作物	8,186	6,826	1,360
船舶	3,479	2,527	952
浮標等	46	46	0
航空機	2,159	2,159	0
その他の有形固定資産	0	-	0
建設仮勘定(インフラ以外)	1,418	-	1,418
インフラ資産	2,317,236	1,793,996	523,241
土地			
道路(公共土地)	3,928	-	3,928
漁港・港湾(公共土地)	19,946	-	19,946
公園(公共土地)	3,008	-	3,008
砂防(公共土地)	31	-	31
建物			
公園(公共建物)	4,718	3,498	1,220
工作物			
橋梁(公共工作物)	267,829	192,528	75,301
道路(公共工作物)	1,484,374	1,211,188	273,187
河川(公共工作物)	0	-	0
漁港・港湾・海岸(公共工作物)	100,338	63,742	36,596
砂防(公共工作物)	324,405	287,853	36,552
トンネル(公共工作物)	62,316	35,187	27,129
建設仮勘定(インフラ用)	46,343	-	46,343
物品	21,962	16,399	5,563
物品	19,477	16,399	3,079
美術品	2,485	-	2,485
有形固定資産 合計	2,709,823	1,990,194	719,629

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。